



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490 URL <https://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊藤 真 TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,692	13.4	701	129.0	870	89.5	1,332	497.0
2020年3月期	61,995	4.6	306	1.7	459	1.6	223	3.4

(注) 包括利益 2021年3月期 1,864百万円 ( %) 2020年3月期 183百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	198.16		7.3	2.7	1.3
2020年3月期	33.19		1.3	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 28百万円 2020年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	32,656	19,309	58.1	2,821.55
2020年3月期	31,229	17,570	55.4	2,571.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,979百万円 2020年3月期 17,295百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,342	1,181	1,445	4,484
2020年3月期	1,192	554	580	3,410

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		9.00		11.00	20.00	134	60.3	0.8
2021年3月期		9.00		9.00	18.00	121	9.1	0.7
2022年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		55.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000		400	43.0	550	36.8	220	83.5	32.71

2022年3月期の期首より「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	7,600,000 株	2020年3月期	7,600,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	873,556 株	2020年3月期	873,496 株
期中平均株式数	2021年3月期	6,726,503 株	2020年3月期	6,726,504 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	51,190	13.3	496	257.6	788	104.4	1,350	623.6
2020年3月期	59,030	5.1	138	41.7	385	14.6	186	17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	200.82	
2020年3月期	27.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	29,418	19,052	64.8	2,832.43
2020年3月期	27,933	17,414	62.3	2,588.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,052百万円 2020年3月期 17,414百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する概況 .....	2
(2) 財政状態に関する概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提と関する注記).....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化と緊急事態宣言の発出等により経済活動が停滞したことで、大幅な収益低下となる企業も多い上、個人消費の低迷が続き厳しい状況となりました。景気の先行きについては、政府による各種支援策の実施により改善が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立っていないこと等から依然として不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきましては、原油価格が期初に20ドルを割り込んだ後、OPECプラスの減産目標維持に対する期待等から6月にかけて40ドル台まで回復し、11月まで水準付近で推移しました。その後、3月末にかけて、サウジアラビアによる追加自主減産の発表やバイデン新政権の発足等により、60ドル台まで回復しました。国内石油製品価格は原油価格の動向を受けて、4月から5月にかけて一時的に低下しましたが、その後ガソリンの需要が徐々に回復したこと等により緩やかに上昇し続けました。

再生可能エネルギー業界におきましては、12月下旬以降の寒さによる電力需要の増加等を受けて、新電力事業者が調達する卸売市場価格が高騰するなど、市場の不安定さが認識されました。経済産業省は、新電力事業者が電力を追加調達する際の料金に上限を設定する等の施策を順次導入しています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、主に石油関連事業において燃料油の販売価格が低下したことや販売数量が減少したこと等により、売上高は53,692,034千円（前期比13.4%減）となりました。一方、石油関連事業において当第4四半期では原油価格の影響を受けてマージンが圧縮されたものの、通期ではガソリン等の製品市況が安定的に推移したため、前年度と比べてマージンを確保できたこと等により、営業利益は701,716千円（前期比129.0%増）、経常利益は870,056千円（前期比89.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、川崎充填所跡地の譲渡による特別利益が発生したこと等により、1,332,948千円（前期比497.0%増）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて販売価格が低下したことや販売数量が減少したこと等により、売上高は前期比14.5%減の49,899,711千円となりました。セグメント利益は、ガソリン等の製品市況が安定的に推移したこと等により前年度と比べてマージンを確保できたため、前期比145.5%増の710,624千円となりました。

##### (直営部門)

直営部門につきましては、他社保有2SS（サービスステーション）の運営継承を行ったものの、燃料油の販売価格が下がったことや販売数量が減少したこと、また4月から5月においてカーメンテ商材の販売を一時停止したこと等により、売上高は前期比11.8%減の20,560,246千円となりました。なお、直営SS数は前期末と比べ2SS増加し、53SSとなりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、販売価格が下がったことや、販売店4社の6SSが閉鎖したことによる販売数量の減少等により、売上高は前期比25.5%減の6,406,435千円となりました。なお、販売店SS数は前期末と比べ、6SS減少し、63SSとなりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、法人向け燃料油カードの発券枚数増加などガソリンや軽油の販売は堅調に推移したものの、販売価格が下がったこと等により、売上高は前期比14.4%減の18,703,429千円となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、農業資材の新規顧客開拓が寄与した一方、石油化学製品の販売価格が下がったことや販売数量が減少したこと等により、売上高は前期比2.5%減の3,377,955千円となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、川崎充填所の閉鎖に伴い、液化石油ガスの販売数量が減少したこと等により、売上高は前期比27.2%減の851,644千円となりました。

#### <再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、太陽光発電所3件を販売したことや継続的にバイオマス発電燃料であるPKS（Palm Kernel Shell：パーム椰子殻）の販売に取り組んだこと等により、売上高は前期比17.2%増の1,787,223千円となりました。セグメント利益は、PKSの販売において、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の輸送計画からの変更を余儀なくされ経費が増加したこと等により、前期比6.9%減の94,381千円となりました。

### <外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、第1四半期に1店舗を新設したことや新型コロナウイルス感染症の影響によるテイクアウト需要の増加等により、売上高が増加いたしました。しかしながら、法人向け飲料販売において、営業活動の効率化を図るため商流を整理したこと等により、外食事業全体の売上高は前期比4.4%減の1,385,859千円となりました。セグメント利益は、ケンタッキーフライドチキン店の売上増加により、14,280千円（前期はセグメント損失20,448千円）となりました。なお、ケンタッキーフライドチキン店は前期末と同じく9店舗となりました。また、拠点効率化のため不採算店舗であったタリーズコーヒー店1店舗を閉鎖しました。

### <不動産事業>

不動産事業につきましては、川崎充填所跡地の譲渡による賃料収入が減少したこと等により、売上高は前期比1.6%減の619,240千円となりました。セグメント利益は、オフィスビルの修繕を実施したこと等により、前期比8.4%減の339,318千円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響による石油製品の販売数量の減少により、売上高は減収が見込まれます。また、世界経済の回復見通しやOPECプラスの減産動向等の要因により、原油価格の先行きが不透明等のため、当期と比べてマージンの減少を予想し、営業利益は石油関連事業で大幅な減益が見込まれます。一方、長期ビジョン「nissin Vision 2030」のフェーズIに当たる2021年度からの3カ年を実施期間とした中期経営計画の1年目として、再生可能エネルギー関連事業等の成長事業に対し積極投資を進めるとともに、コア事業である石油関連事業の強化等にも取り組んでまいります。

以上のことから、2022年3月期通期連結業績は売上高34,000,000千円、営業利益400,000千円、経常利益550,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益220,000千円を見込んでおります。なお、売上高につきましては、2022年3月期の期首より適用する「収益認識に関する会計基準」に基づいた予想となっております。

## (2) 財政状態に関する概況

### ① 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,427,055千円増加し、32,656,518千円となりました。これは、機械装置及び運搬具が229,291千円減少したものの、現金及び預金が810,467千円、受取手形及び売掛金が196,410千円、建物及び構築物が198,413千円、投資有価証券及び関係会社株式が597,725千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、312,492千円減少し、13,346,669千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が359,490千円、未払法人税等が256,397千円、繰延税金負債が500,458千円増加したものの、借入金が1,254,622千円、前受金が146,980千円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,739,548千円増加し、19,309,848千円となりました。これは、利益剰余金が1,198,418千円、その他有価証券評価差額金が434,556千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、250.28円増加し、2,821.55円となりました。

### ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,059,918千円増加し、4,484,281千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,342,911千円の資金の増加となりました。これは、売上債権の増減額310,878千円などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益2,111,708千円、減価償却費の計上516,925千円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,181,976千円の資金の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出575,576千円などにより資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入1,703,085千円などにより資金が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,445,213千円の資金の減少となりました。これは、長期借入れによる収入1,100,000千円などにより資金が増加したものの、借入金の返済による支出2,354,622千円などにより資金が減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	第73期 2017年3月期	第74期 2018年3月期	第75期 2019年3月期	第76期 2020年3月期	第77期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	58.5	54.5	55.4	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	18.0	17.5	15.9	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	—	9.7	7.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.2	—	7.4	8.1	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましては再生可能エネルギー関連事業に対する投資及びS S、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円を予定しております。次期につきましては、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、1株あたりの配当金は中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として国内を中心に事業展開をしているため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,673,814	4,484,281
受取手形及び売掛金	6,919,728	7,116,139
商品及び製品	870,824	1,024,583
その他	854,205	679,618
貸倒引当金	△23,742	△14,508
流動資産合計	12,294,831	13,290,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,589,747	7,510,574
減価償却累計額	△4,154,346	△3,876,760
建物及び構築物(純額)	3,435,400	3,633,813
機械装置及び運搬具	4,672,178	4,420,684
減価償却累計額	△1,528,030	△1,505,827
機械装置及び運搬具(純額)	3,144,148	2,914,856
土地	5,590,071	5,535,917
建設仮勘定	127,334	90,605
その他	533,181	533,366
減価償却累計額	△419,029	△418,172
その他(純額)	114,151	115,193
有形固定資産合計	12,411,106	12,290,387
無形固定資産	287,155	197,990
投資その他の資産		
投資有価証券	3,886,519	4,268,481
関係会社株式	1,215,502	1,431,265
長期貸付金	92,166	77,304
退職給付に係る資産	199,231	167,754
繰延税金資産	41,834	39,563
その他	899,803	979,368
貸倒引当金	△98,688	△85,712
投資その他の資産合計	6,236,369	6,878,025
固定資産合計	18,934,631	19,366,403
資産合計	31,229,462	32,656,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662,696	2,022,187
短期借入金	3,278,387	1,195,847
未払法人税等	140,612	397,010
賞与引当金	226,843	298,025
役員賞与引当金	16,150	23,070
資産除去債務	17,160	—
その他	1,174,088	1,172,811
流動負債合計	6,515,938	5,108,951
固定負債		
社債	744,000	632,000
長期借入金	4,546,446	5,374,364
繰延税金負債	73,826	574,284
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	964,493	918,348
資産除去債務	228,186	221,102
その他	579,970	511,317
固定負債合計	7,143,223	8,237,717
負債合計	13,659,161	13,346,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,844,252	11,042,670
自己株式	△643,445	△643,505
株主資本合計	16,106,431	17,304,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265,584	1,700,141
為替換算調整勘定	△18,479	△39,992
退職給付に係る調整累計額	△57,878	14,088
その他の包括利益累計額合計	1,189,226	1,674,236
非支配株主持分	274,641	330,822
純資産合計	17,570,300	19,309,848
負債純資産合計	31,229,462	32,656,518



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	61,995,801	53,692,034
売上原価	54,549,533	45,951,648
売上総利益	7,446,268	7,740,385
販売費及び一般管理費		
支払手数料	860,721	797,789
貸倒引当金繰入額	28,779	—
給料及び手当	1,865,269	1,869,167
パートアルバイト給料	666,824	699,484
賞与引当金繰入額	222,205	293,321
役員賞与引当金繰入額	16,150	23,070
退職給付費用	149,208	163,149
賃借料	712,911	722,297
その他	2,617,821	2,470,389
販売費及び一般管理費合計	7,139,892	7,038,669
営業利益	306,375	701,716
営業外収益		
受取利息	2,902	2,683
受取配当金	147,585	157,899
仕入割引	50,317	40,713
軽油引取税納税報奨金	40,803	40,381
計画配送補助金	37,532	35,488
その他	60,046	116,285
営業外収益合計	339,187	393,451
営業外費用		
支払利息	147,875	134,738
持分法による投資損失	1,603	28,336
その他	36,979	62,037
営業外費用合計	186,457	225,112
経常利益	459,106	870,056
特別利益		
固定資産売却益	98,198	1,545,800
投資有価証券売却益	71,335	786
受取保険金	25,497	—
特別利益合計	195,030	1,546,586
特別損失		
減損損失	237,334	165,596
工事請負契約解約損	9,400	—
固定資産除却損	—	133,621
投資有価証券評価損	—	5,716
特別損失合計	246,734	304,934
税金等調整前当期純利益	407,402	2,111,708
法人税、住民税及び事業税	207,156	451,237
法人税等調整額	△45,963	280,961
法人税等合計	161,193	732,199
当期純利益	246,209	1,379,509
非支配株主に帰属する当期純利益	22,950	46,561
親会社株主に帰属する当期純利益	223,258	1,332,948

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	246,209	1,379,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△423,692	430,521
為替換算調整勘定	△7,214	△21,513
退職給付に係る調整額	4,125	71,967
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,567	4,034
その他の包括利益合計	△429,348	485,010
包括利益	△183,138	1,864,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△205,154	1,818,836
非支配株主に係る包括利益	22,015	45,682

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,747,555	△643,445	16,009,734
当期変動額					
剰余金の配当			△121,077		△121,077
親会社株主に帰属する当期純利益			223,258		223,258
連結範囲の変動			△5,484		△5,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,697	-	96,697
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,844,252	△643,445	16,106,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,691,844	△11,264	△62,004	1,618,575	252,625	17,880,935
当期変動額						
剰余金の配当						△121,077
親会社株主に帰属する当期純利益						223,258
連結範囲の変動						△5,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426,259	△7,214	4,125	△429,348	22,015	△407,332
当期変動額合計	△426,259	△7,214	4,125	△429,348	22,015	△310,635
当期末残高	1,265,584	△18,479	△57,878	1,189,226	274,641	17,570,300

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,844,252	△643,445	16,106,431
当期変動額					
剰余金の配当			△134,530		△134,530
親会社株主に帰属する当期純利益			1,332,948		1,332,948
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,198,418	△60	1,198,358
当期末残高	3,624,000	3,281,625	11,042,670	△643,505	17,304,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,265,584	△18,479	△57,878	1,189,226	274,641	17,570,300
当期変動額						
剰余金の配当						△134,530
親会社株主に帰属する当期純利益						1,332,948
自己株式の取得						△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,556	△21,513	71,967	485,010	56,180	541,190
当期変動額合計	434,556	△21,513	71,967	485,010	56,180	1,739,548
当期末残高	1,700,141	△39,992	14,088	1,674,236	330,822	19,309,848

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	407,402	2,111,708
減価償却費	531,822	516,925
減損損失	237,334	165,596
固定資産売却損益(△は益)	△98,198	△1,545,800
投資有価証券売却損益(△は益)	△71,335	△786
固定資産除却損	—	133,621
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,716
その他の特別損益(△は益)	△16,097	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,864	57,584
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	13,095	31,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,045	△22,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,174	71,182
受取利息及び受取配当金	△150,487	△160,583
支払利息	147,875	134,738
持分法による投資損益(△は益)	1,603	28,336
売上債権の増減額(△は増加)	653,038	△310,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,220	△153,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,867	359,490
未払軽油引取税の増減額(△は減少)	△75,833	△27,495
預り保証金の増減額(△は減少)	△9,952	△70,695
その他	25,650	195,131
小計	1,376,006	1,519,300
利息及び配当金の受取額	153,062	163,017
利息の支払額	△147,167	△134,832
法人税等の支払額	△205,384	△204,574
保険金の受取額	25,497	—
契約違約金の支払額	△9,400	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,614	1,342,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	263,312
有形固定資産の取得による支出	△386,717	△575,576
有形固定資産の売却による収入	497,048	1,703,085
有形固定資産の除却による支出	—	△77,542
無形固定資産の取得による支出	△13,353	△43,729
投資有価証券の取得による支出	△134,205	△3,962
投資有価証券の売却による収入	133,709	3,051
関係会社株式の取得による支出	△369,258	△8,413
事業譲受による支出	△46,739	—
貸付けによる支出	△5,498	△6,310
貸付金の回収による収入	9,467	9,707
資産除去債務の履行による支出	△5,000	△84,629
その他	△234,319	2,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,866	1,181,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△1,000,000
社債の償還による支出	—	△56,000
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△959,659	△1,354,622
配当金の支払額	△121,077	△134,530
その他	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,736	△1,445,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,149	△19,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,862	1,059,918
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,860	13,860
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,779	3,410,502
現金及び現金同等物の期末残高	3,410,502	4,484,281

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「再生可能エネルギー関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「再生可能エネルギー関連事業」は売電事業を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	58,392,382	1,524,766	1,449,645	629,007	61,995,801	—	61,995,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	67,387	67,387	△67,387	—
計	58,392,382	1,524,766	1,449,645	696,394	62,063,189	△67,387	61,995,801
セグメント利益 又は損失(△)	289,438	101,427	△20,448	370,323	740,741	△434,365	306,375
セグメント資産	14,997,710	5,394,890	264,716	7,267,102	27,924,419	3,305,043	31,229,462
その他の項目							
減価償却費	138,483	210,256	11,474	126,620	486,835	26,850	513,686
のれんの償却額	13,677	—	4,458	—	18,136	—	18,136
減損損失	113,788	—	48,546	75,000	237,334	—	237,334
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	561,950	561,950
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	135,473	244,450	57,986	27,699	465,610	27,022	492,632

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△434,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額3,305,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	49,899,711	1,787,223	1,385,859	619,240	53,692,034	—	53,692,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	51,270	51,270	△51,270	—
計	49,899,711	1,787,223	1,385,859	670,510	53,743,305	△51,270	53,692,034
セグメント利益	710,624	94,381	14,280	339,318	1,158,604	△456,887	701,716
セグメント資産	15,765,521	5,174,818	270,376	7,088,039	28,298,755	4,357,762	32,656,518
その他の項目							
減価償却費	133,944	187,297	12,499	129,466	463,208	37,179	500,387
のれんの償却額	12,531	—	4,005	—	16,537	—	16,537
減損損失	46,502	60,508	9,066	—	116,077	49,518	165,596
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	534,806	534,806
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	289,722	131,577	55,020	255,072	731,394	59,324	790,718

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額4,357,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント、「再生可能エネルギー関連事業」セグメント、「外食事業」セグメント、及び「不動産事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当連結会計年度において「石油関連事業」セグメントで46,502千円、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントで60,508千円、「外食事業」セグメントで9,066千円を当該減損損失に計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
1株当たり純資産額	2,571.27円	2,821.55円
1株当たり当期純利益	33.19円	198.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	223,258	1,332,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	223,258	1,332,948
期中平均株式数 (株)	6,726,504	6,726,503

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。